

第2次茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～ <主要指標等実績一覧>

(2023.6末時点)



	いばらき幸福度指標	全国10位 (2022)	いばらき幸福度指標による全国順位2022:新しい豊かさ4位、新しい安心安全39位、新しい人財育成15位、新しい夢・希望13位 ※ 第2次総合計画から導入。客観的指標(県民所得、雇用者報酬等41指標)により本県の幸福度の全国順位を算出 ※ (一財)日本総合研究所全47都道府県幸福度ランキング2022年版:全国14位
---	-----------	-----------------	---

新しい豊かさ

指標名	実績(ここがすごい!)	内容
県外企業立地件数	6年連続全国1位 (2022:40件)	成長産業の本社機能移転に対する全国トップレベルの補助制度を創設するなど、戦略的な誘致活動を展開 県外企業立地件数:2022:40件(全国1位)、2021:28件(全国1位)、2020:38件(全国1位)、 2019:40件(全国1位)、2018:34件(全国1位)、2017:30件(全国1位)
工場立地件数	全国2位(2022:60件) 全国2位(2021:51件) 全国1位(2020:65件)	成長産業の生産拠点整備に対する補助制度を創設するなど、戦略的な誘致活動を展開 工場立地件数:2022:60件(全国2位)、2021:51件(全国2位)、2020:65件(全国1位)、 2019:66件(全国3位)、2018:69件(全国2位)
工場立地面積	全国1位 (2022:116ha)	旺盛な企業ニーズの受け皿を確保するため、新たな県工業団地の開発に着手 工場立地面積:2022:116ha(全国1位)、2021:99ha(全国2位)、2020:95ha(全国2位)、 2019:151ha(全国1位)、2018:147ha(全国1位)
生産農業所得(販売農家1戸あたり)	全国10位 (2021:393万円)	かんしよは、圧倒的なシェア獲得に向け、県内外の生産者を対象とした意向調査や農地のマッチングなどにより、作付面積拡大、所得向上! ・かんしよ農家1戸当たり推計所得:4年間で、2.4倍に増加(2017:312万円→2021:757万円) ・かんしよ作付面積:5年間で、800ha増加(2017:6,700ha→2022:7,500ha)
荒廃農地再生面積	全国1位 (2016～2021:4,382ha)	荒廃農地の再生上位10県と再生面積(出典:2016～2021農林水産省荒廃農地面積調査) ①茨城県 4,382ha ②鹿児島県 3,455ha ③長野県 3,317ha ④福島県 3,133ha ⑤熊本県 2,892ha ⑥宮城県 2,859ha ⑦静岡県 2,645ha ⑧岡山県 2,644ha ⑨沖縄県 2,494ha ⑩群馬県 2,491ha
森林経営の集約化面積	約7倍に増加 (2017→2022)	自立した林業経営の確立に向け、森林経営の集約化を加速、規模拡大に意欲的な林業経営体を支援 ・森林経営の集約化面積は5年間で、約7倍に増加(2017:2,325ha→2022:15,805ha) ・民有林における売上高4億円以上のトップランナーとなる3経営体を育成!
フードロス削減量	いばらきフードロス削減プロジェクト (2020:0トン→2022:30トン)	「いばらきフードロス削減プロジェクト」(2021.7)を立ち上げ、4つのプロジェクト(①食品製造・卸・小売ロス対策、②外食ロス対策、③生産農家ロス対策、 ④食品廃棄物の飼料化)を一体的に推進(2021～) ※プロジェクト参加事業者は84事業者に拡大

新しい安心安全

指標名	実績(ここがすごい!)	概要
医学部入学定員における地域枠設置数	全国3位 ※本県調査 (2023:67名)	県内外の10大学に合計67名の地域枠定員を設置
医学生向け教育ローン利子補給金	全国初 (都道府県:2019～)	県と金融機関が連携し、医学部進学者向けに在学中「実質金利ゼロ(※)」の教育ローン制度を実施(都道府県レベルで全国初) ※対象者が金融機関に支払う利子の全額について、県が補給金を交付(諸要件あり)
「小児マル福」の入院対象者	高校3年生まで (全国で6県のみ)	「小児マル福」の入院対象者は高校3年生まで(全国で6県のみ) ※外来の小学6年生までと併せ、対象年齢は全国トップクラスの水準(入院1位、外来16位) 「妊産婦マル福」も実施(全国で4県のみ)
認知症の人にやさしい事業所認定数	本県独自の認定制度創設 (2022～2023累計:1,608事業所)	本県独自の「認知症の人にやさしい事業所」認定制度を創設! 認知症の方が安心して過ごせる居場所となる「交流できる場」(認知症カフェなど)を拡大(2020:126箇所→2022:156箇所)
不法投棄発生件数	約6割減少 (2020:197件→2022:87件)	・警察OBなどの「機動調査員」が、早朝・夜間もパトロール(2021.4～) ・不法投棄の通報用スマートフォンアプリ「ピリカ」(2021.6～) ・有力情報の提供者への報奨金(1万円)支払制度を導入(2021.11～) ・都道府県で初めて、残土の掘削から運搬までも、規制対象とする改正残土条例を成立(2022.11)

新しい人財育成		
指標名	実績(ここがすごい！)	概要
第3子以降の3歳未満児の保育料	完全無償化 (全国9県のみ)	<u>第3子以降の3歳未満児の保育料を完全無償化(2019～)</u> ※全国で9県のみ(2022)
県の結婚支援事業(いばらき出会いサポートセンター)による会員登録数、お見合い・交際件数	約3倍に増加 (AIシステム導入以降)	<u>いばらき出会いサポートセンターへAIマッチングシステムを導入(2021.4～)</u> ・会員登録数、お見合い・交際件数とも約3倍に増加。2年間で91組がご成婚 ・女性を対象に、入会登録料無料キャンペーンを実施中(～2024.3)
パートナーシップ宣誓制度	全国初 (都道府県)	<u>都道府県では全国初となるパートナーシップ宣誓制度を創設(2019.7)</u> ・パートナーシップ宣誓制度の自治体間連携(4県2市と連携協定締結) (2022.8佐賀県、2022.11岡山県笠岡市・鹿児島県指宿市、2022.12栃木県・群馬県、2023.1三重県) ・ <u>宣誓手続の拡大(2023.4～)</u> : 県ホームページから宣誓手続の受付を行う入力フォームの開設、郵送による宣誓書類の受付及び受領証の交付
政策方針決定過程に参画する女性の割合 (県審議会等における女性委員の割合)	6年間で3割増加 (2017.3→2023.3)	<u>6年間で、約3割増加</u> 審議会等における女性委員の割合(2017.3:33.2%(全国36位)→2023.3:42.6%(全国16位(2022.3)))
1時間当たりの労働生産性	全国3位 (2019:5,503円)	本県の1時間当たりの労働生産性は全国3位(2019) ※1時間当たりの労働生産性＝県内総生産／(就業者数×労働時間)

新しい夢・希望		
指標名	実績(ここがすごい！)	概要
本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	5年間で3倍に増加 (2016:51億円→2021:158億円)	メディアでの露出拡大を図り、本県の魅力を全国に発信 本県情報のメディア掲載による広告換算額(2016:51億円→2021:158億円、2022:160億円)
農産物の輸出額	6年間で10倍に増加 (2016:1.3億円→2022:13.2億円)	国内市場が縮小する中、北米・アジアを主なターゲットに販路開拓に取り組むとともに、輸入規制が緩和された海外の新市場に一早く進出 農産物の輸出額は6年間で、10倍に増加(2016:1.3億円→2022:13.2億円)
ベンチャー企業が行った資金調達件数	3倍に増加 (2020まで:2件/年→2022:6件/年)	<u>ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数が、3倍に増加</u> 2017～2020年までの平均件数:2件/年→2022年:6件/年
本県の転入超過数	2年連続転入超過 (2021:2,029人、2022:460人)	本県は2年連続転入超過(総務省住民移動報告) ※2021年は、2014年の集計方法変更以降、初の転入超過 <u>転入者数の対前年比増(2021:+3,501人(全国1位)、2022:+3,172人(全国7位))</u>

挑戦する県庁への変革		
指標名	実績(ここがすごい！)	概要
課長級以上の職員に占める女性職員割合	6年間で2倍に増加 (2016→2022)	<u>6年間で、2倍に増加</u> 課長級以上の職員に占める女性職員割合(2016(2017.4発令):6.9%→2022(2023.4発令):13.1%)
時差出勤の選択制	全国2位 (選択肢13パターン)	<u>育児や介護等の特別な理由以外でも、出勤時間を変更できる時差出勤制度の本格導入(2018～)</u> ※自分のライフスタイルや業務都合に合わせて13パターンから勤務時間の選択可能(2020～) (例:最も早出7:00～15:45、通常8:30～17:15、最も遅出13:00～21:45)
電子化推進度ランキング	全国1位 (2020) ※日経グローバル (日本経済新聞社)調査	テレワークの本格導入(2018～全職員対象) <u>電子決裁率100%の取組(2018～)、電子申請の推進・押印廃止(2019～)</u> RPA(ソフトウェアロボットを活用して定型的な業務を自動化する)の本格導入(2019～)、AIの活用(2019～) <u>都道府県で初めて立会人型電子契約を導入(2021～)</u>
男性職員の育児休業取得率	全国10位 (2021:59.4%)	男性職員の積極的な育児参画を推進(子どもが生まれる男性職員全員に育児のための休暇制度等を紹介した「イクメン手帳」配付等) 男性職員の育児休業取得率(2017:7.0%→2021:59.4%)
障害者雇用率	全国5位 (2022:3.2%)	障害者雇用率(2017:法定雇用率(2.3%)未満→2022:3.2%)